

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	シャクリー・グローバル・グループ株式会社
【英訳名】	SHAKLEE GLOBAL GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 番場 孝
【本店の所在の場所】	東京都港区西麻布三丁目2番6号
【電話番号】	(03)5410-0455
【事務連絡者氏名】	経理部長 島立 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西麻布三丁目2番6号
【電話番号】	(03)5410-8952
【事務連絡者氏名】	経理部長 島立 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	10,533	12,786	13,110	23,423	26,428
経常利益(百万円)	945	1,461	218	1,757	2,671
中間(当期)純利益(百万円)	348	613	54	577	1,228
純資産額(百万円)	5,253	5,758	6,201	4,994	6,391
総資産額(百万円)	35,883	35,081	36,526	35,581	36,289
1株当たり純資産額(円)	212.25	232.76	249.46	201.85	258.32
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.10	24.80	2.20	23.35	49.61
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	14.06	24.79	2.20	23.32	49.57
自己資本比率(%)	14.6	16.4	16.9	14.0	17.6
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	1,537	1,206	226	3,241	2,543
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	18,140	159	337	18,381	346
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	9,503	2,366	201	9,079	3,552
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	4,183	4,335	4,089	5,176	4,850
従業員数(人)	638	639	645	637	661

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)が含まれておりません。

2. 第33期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高又は営業収益(百万円)	4,971	408	408	6,631	716
経常利益(百万円)	1,057	370	338	599	651
中間(当期)純利益(百万円)	558	377	337	113	656
資本金(百万円)	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296
発行済株式総数(千株)	25,920	25,920	25,920	25,920	25,920
純資産額(百万円)	5,364	4,525	4,425	4,521	4,433
総資産額(百万円)	25,945	4,539	4,618	5,015	4,453
1株当たり純資産額(円)	216.76	182.92	177.68	182.75	179.20
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.55	15.25	13.66	4.59	26.55
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	22.49	15.24	13.66	4.59	26.54
1株当たり配当額(円)	15.00	15.00	15.00	30.00	30.00
自己資本比率(%)	20.7	99.7	95.2	90.2	99.6
従業員数(人)	135	0	0	0	0

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 第31期中より中間連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、国内国外別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

		従業員数（人）
国内	栄養補給食品等の製造販売	186人
国外	栄養補給食品等の製造販売	459人
合計		645人

### (2) 提出会社の状況

当社は純粋持株会社のため従業員はおりません。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などから景気回復の兆しが見えるものの、原油高をはじめとする原材料価格の高値維持が続くなど、依然予断を許さない状況で推移し、個人消費の全般的な回復には至りませんでした。

米国においては、原油高の影響もあり消費や企業活動が一部低迷しましたが、米国経済全体では総じて好調な動きを示しました。

当社グループの主要製品である栄養補給食品の市場につきましては、人々の健康への関心から成長が見込まれるところから、近年次々に参入してきた大手食品メーカーなどが、販路の拡大、新ブランド、新製品の投入など、栄養補給食品事業の強化を図り、同業他社や他チャンネルなどとの企業間の競争はますます激化しております。

このような情勢のもとで、日本においては、「健康で幸せな人生」をより多くの人々と分かち合うというシャクリーのビジョンを広く実現するために、前期より新しいマーケティングプランを導入致しました。

また、新規の愛用者を増やすことを目的にしたキャンペーンや、販売拡張のための実践的な内容を取り入れた研修会の開催など、さまざまな施策を通してファミリーの拡大に努めてまいりました。

新製品としては、ヘアケア製品の「アロマシュール」とドリンク製品としての「コラーゲンドリンク」を発売しました。

一方、知名度向上のため、PR活動にも力を注ぎ、雑誌への企業広告などにも注力致しました。

アメリカにおいては、セールスリーダーの研修を幅広く全国的に行ったほか、販売拡大のための製品のキャンペーンやメンバー拡大のためのキャンペーンなどを通じてフィールドの活性化を図りました。8月にサンフランシスコで行われたアメリカシャクリー50周年記念コンベンションには世界中のシャクリーファミリー約1万人が出席し、3日間にわたり盛大に行われました。

また、社会貢献にも力を注ぎ、ノーベル賞を受賞したケニアのワンガリ・マータイ氏のグリーンベルトアライアンス運動へもフィールドを挙げての寄付活動を行いました。

新製品としては、ウエイトマネジメントプログラムとしての「Cinch」、環境に配慮した洗剤の新シリーズ「Get Clean」を発売いたしました。

このようにさまざまな角度から、業績の向上に努めてまいりました結果、厳しい環境のなか、当中間連結会計期間の純売上高（売上割戻高控除後）は131億1千万円（前年同期比2.5%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は新規マーケットである中国、台湾、香港への進出に伴う初期投資費用、アメリカシャクリー50周年記念コンベンションの開催費用の一時的な支出があり、11億3千7百万円（同42.7%減）となりました。

経常利益、中間純利益につきましては、2004年5月に借入れた米国のシャクリーコーポレーション買収のための借入金の借換えを、金利負担軽減と中長期的な資金繰りの改善を目的として9月末に実行したため、2004年5月借入当初の付随費用の未償却分4億7千9百万円を営業外費用として一括償却することとなり、その結果、経常利益2億1千8百万円（同85.0%減）、中間純利益5千4百万円（同91.1%減）となりました。

なお、この一括償却による費用増加がなかった場合、経常利益は6億9千8百万円（当初の業績予想に対して16.7%増）、中間純利益は1億7千4百万円（同132.0%増）となります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ、2億4千6百万円減少し、当中間連結会計期間末には40億8千9百万円となりました。

その内訳は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、2億2千6百万円（前年同期は12億6百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ12億4千4百万円減少したこと及び長期前払費用が3億9千5百万円増加したことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、3億3千7百万円（前年同期は1億5千9百万円の獲得）となりました。これは主に無形固定資産の取得等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、2億1百万円（前年同期は23億6千6百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の借換えのための新規借入金157億9千6百万円と借入金返済155億6千9百万円及び配当金の支払い3億7千1百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
栄養補給食品等	18,734	103.7
合計	18,734	103.7

(注) 1．金額は当社グループの販売価格（売上割戻高控除前）換算で表示しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
栄養補給食品等	13,110	102.5
合計	13,110	102.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、原油価格の高止まりによる素材市況の高騰、社会保険料負担の増大、消費税率の引き上げなどの問題を抱え、将来への不安感から、個人消費は横這いの状況が続くと思われます。海外においても、米国経済や中国における景況の動向など不透明な状況もあり、また、引き続き他業種からの新規参入による競争の激化など、経営環境は依然として厳しいものと予想されます。

しかしながら人々の健康への希求と代替医療、予防医学としての栄養補給への関心は引き続き高まるものと思われます。

当社グループはこのような情勢を踏まえ、「自然との調和」の企業理念のもとに人々の健康と美を追求し、生活の質の向上を目指したシャクリー独自の新製品の開発に注力し、業績の向上を図ってまいります。またグローバルな展開を図りつつ、業務改革、経費節減努力も継続して行い強固な経営基盤の確立に総力をあげて邁進してまいります。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、栄養補給食品、パーソナルケア製品、ホームケアプロダクツを中心に、市場のニーズや社会環境の変化を先取りし、かつ、他社との差別化を図った新製品の開発や既存製品のリニューアルに積極的に取り組んでおります。

また、日米で緊密な連携・協力関係を保って、研究開発を効率的に進めております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、310百万円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,920,000	25,920,000	ジャスダック証券取引所	-
計	25,920,000	25,920,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月22日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	93,000	93,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	93,000	93,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,430	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成26年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,430 資本組入額 715	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-



## 平成16年11月30日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	105,000	105,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105,000	105,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,343	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年12月10日 至平成26年12月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,343 資本組入額 672	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

## 平成17年6月30日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	17,000	17,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,000	17,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,050	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月8日 至平成27年7月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,050 資本組入額 525	同左
新株予約権の行使の条件	1) 各新株予約権の一部は行使できないものとする。 2) 被割当者は、権利行使時に当社又は当社子会社の取締役、執行役、従業員及びこれらに準ずる者の地位にあることを要する。 3) この他の条件は、別途定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により未行使の新株予約権の目的となる株式数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、合併・会社分割を行う場合等、行使価格の調整事由が生じた場合にも、適切に調整します。

2) 会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月30日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	100,000	100,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	985	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 985 資本組入額 493	同左
新株予約権の行使の条件	1)各新株予約権の一部は行使できないものとする。 2)被割当者は、権利行使時に当社又は当社子会社の取締役、執行役、従業員及びこれらに準ずる者の地位にあることを要する。 3)この他の条件は、別途定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成18年6月30日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,036,800	1,036,800
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,036,800	1,036,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,313	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,313 資本組入額 657	同左
新株予約権の行使の条件	1)各新株予約権の一部は行使できないものとする。 2)被割当者は、権利行使時に当社又は当社子会社の取締役、執行役、従業員及びこれらに準ずる者の地位にあることを要する。 3)この他の条件は、別途定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成18年6月30日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	372,430	372,430
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	372,430	372,430
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,071	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,071 資本組入額 536	同左
新株予約権の行使の条件	1)各新株予約権の一部は行使できないものとする。 2)被割当者は、権利行使時に当社又は当社子会社の取締役、執行役、従業員及びこれらに準ずる者の地位にあることを要する。 3)この他の条件は、別途定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により未行使の新株予約権の目的となる株式数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、合併・会社分割を行う場合等、行使価格の調整事由が生じた場合にも、適切に調整します。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	-	25,920,000	-	1,296	-	-

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アールエイチジェイ・シャクリ ー・ホールディング (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	Avenue Louise 326,1050 Brussels,Belgium (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,074	38.86
シルバー・ファミリー・ホールデ ィングス・エルエルシー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	Corporation Trust Company 1209 Orange Str eet Corporation Trust Center Wilmingto n, Delaware 19801 USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,074	38.86
シャクリー・グローバル・グルー プ株式会社	東京都港区西麻布3丁目2番6号	1,184	4.57
丸武産業有限会社	東京都新宿区西新宿8丁目5番5号	632	2.43
日本シャクリー取引先持株会	東京都港区西麻布3丁目2番6号	461	1.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	149	0.57
アコム株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	121	0.46
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3番	106	0.40
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	100	0.38
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	99	0.38
計	-	23,001	88.74

(注) 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,184,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,584,000	24,584	-
単元未満株式	普通株式 152,000	-	-
発行済株式総数	25,920,000	-	-
総株主の議決権	-	24,584	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)が含まれております。

### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シャクリー・グローバル・グループ株式会社	東京都港区西麻布3丁目2番6号	1,184,000	-	1,184,000	4.57
計	-	1,184,000	-	1,184,000	4.57

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,158	1,100	1,000	1,049	1,060	1,019
最低(円)	1,040	1,000	955	960	946	932

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 退任取締役

氏名	退任年月日
ピーター・イー・バーガー	平成18年11月30日

(注) ピーター・イー・バーガーは、指名委員会・監査委員会・報酬委員会の各委員を退任致しました。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,344		4,103		4,859	
2. 売掛金		2,291		2,362		2,434	
3. たな卸資産		2,826		2,945		2,818	
4. 繰延税金資産		1,043		1,030		978	
5. その他	2	507		1,135		645	
貸倒引当金		88		80		55	
流動資産合計		10,925	31.1	11,498	31.5	11,681	32.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		3,095		3,053		3,131	
(2) その他		1,004	4,100	928	3,981	932	4,063
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		12,401		-		12,821	
(2) のれん		-		12,875		-	
(3) 商標		4,329		4,508		4,492	
(4) その他		1,316	18,047	1,374	18,758	1,239	18,552
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		200		107		145	
(2) その他	2	1,808	2,008	2,180	2,287	1,845	1,990
固定資産合計		24,156	68.9	25,027	68.5	24,607	67.8
資産合計		35,081	100.0	36,526	100.0	36,289	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,457		2,255		1,473	
2. 一年以内リース債務		76		84		81	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2	904		-		1,466	
4. 未払法人税等		550		246		715	
5. 代理店研修会議費引当金		247		519		393	
6. その他		4,733		4,282		5,226	
流動負債合計		7,970	22.7	7,388	20.2	9,357	25.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	15,243		16,244		14,088	
2. 長期リース債務		2,970		2,982		3,027	
3. 退職給付引当金		2,897		3,181		3,057	
4. 役員退職慰労引当金		112		7		82	
5. その他		129		522		284	
固定負債合計		21,352	60.9	22,936	62.8	20,540	56.6
負債合計		29,323	83.6	30,325	83.0	29,897	82.4
(資本の部)							
資本金		1,296	3.7	-	-	1,296	3.6
利益剰余金		5,015	14.3	-	-	5,259	14.5
その他有価証券評価差額金		38	0.1	-	-	53	0.1
為替換算調整勘定		362	1.0	-	-	737	2.0
自己株式		954	2.7	-	-	955	2.6
資本合計		5,758	16.4	-	-	6,391	17.6
負債及び資本合計		35,081	100.0	-	-	36,289	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,296	3.5	-	-
2. 利益剰余金		-	-	4,941	13.5	-	-
3. 自己株式		-	-	960	2.6	-	-
株主資本合計		-	-	5,277	14.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	50	0.2	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	842	2.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	893	2.5	-	-
新株予約権		-	-	30	0.1	-	-
純資産合計		-	-	6,201	17.0	-	-
負債純資産合計		-	-	36,526	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			12,786	100.0		13,110	100.0		26,428	100.0
売上原価			4,380	34.3		4,724	36.0		9,047	34.2
売上総利益			8,405	65.7		8,386	64.0		17,380	65.8
販売費及び一般管理 費	1, 2		6,419	50.2		7,248	55.3		13,648	51.7
営業利益			1,986	15.5		1,137	8.7		3,732	14.1
営業外収益										
1. 受取利息		53			49			112		
2. 為替差益		27			-			-		
3. デリバティブ評価 益		-			102			-		
4. その他		38	119	0.9	9	160	1.2	55	169	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		464			415			921		
2. 支払手数料		119			592			234		
3. その他		60	644	5.0	72	1,079	8.2	74	1,229	4.6
経常利益			1,461	11.4		218	1.7		2,671	10.1
特別損失										
1. 固定資産売却・除却 損		0	0	0.0	1	1	0.0	5	5	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,461	11.4		217	1.7		2,666	10.1
法人税、住民税及 び事業税		649			88			1,049		
過年度法人税、住 民税及び事業税		-			-			20		
法人税等調整額		198	847	6.6	74	162	1.3	409	1,438	5.4
中間(当期)純利 益			613	4.8		54	0.4		1,228	4.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,774		4,774
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		613	613	1,228	1,228
利益剰余金減少高					
1. 配当金		371		742	
2. 役員賞与		0	371	0	743
利益剰余金中間期末(期末)残高			5,015		5,259

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	1,296	5,259	955	5,599
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当		371		371
利益処分による役員賞与		0		0
中間純利益		54		54
自己株式の取得			5	5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	317	5	322
平成18年 9月30日 残高 (百万円)	1,296	4,941	960	5,277

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	53	737	791	-	6,391
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					371
利益処分による役員賞与					0
中間純利益					54
自己株式の取得					5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	2	104	101	30	132
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2	104	101	30	190
平成18年 9月30日 残高 (百万円)	50	842	893	30	6,201

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		1,461	217	2,666
減価償却費		368	887	806
貸倒引当金の増加額(減少 額)		13	25	46
受取利息及び受取配当金		53	49	112
支払利息		464	415	921
為替差損(差益)		47	2	34
有形固定資産売却・除却損 (売却益)		0	19	21
デリバティブ評価損益		-	102	-
売上債権の減少額(増加額)		27	75	163
たな卸資産の減少額(増加 額)		41	118	122
長期前払費用の減少額(増加 額)		0	395	18
仕入債務の増加額(減少額)		100	760	77
未払費用の増加額(減少額)		-	364	-
代理店研修会議費引当金の増 加額(減少額)		40	122	101
退職給付引当金の増加額(減 少額)		16	111	75
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		3	74	27
その他		28	614	38
小計		2,301	873	4,350
利息及び配当金の受取額		53	49	112
利息の支払額		472	413	917
法人税等の支払額		675	735	1,002
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		1,206	226	2,543

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		70	94	189
有形固定資産の売却による収 入		232	-	539
無形固定資産の取得による支 出		1	236	3
長期性預金の預入れによる支 出		-	5	-
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		159	337	346
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
長期借入金の借入れによる収 入		-	15,796	-
長期借入金の返済による支出		1,942	15,569	2,706
配当金の支払額		371	371	742
リース債務の返済による支出		50	52	99
自己株式の取得による支出		2	5	3
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		2,366	201	3,552
現金及び現金同等物に係る換算 差額		160	3	337
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		840	761	325
現金及び現金同等物の期首残高		5,176	4,850	5,176
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	4,335	4,089	4,850

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数の数 16社 主要な連結子会社名 日本シャクリー(株)、シャクリーU.S.ホールディングコーポレーション、シャクリー工業日本(株)、シャクリーコーポレーション、シャクリーU.S.インク、シャクリーインターナショナル、インク (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。	(1) 連結子会社数の数 19社 主要な連結子会社名 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社数の数 16社 主要な連結子会社名 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるものは、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)によっております。 デリバティブ 特例処理の要件を満たす金利スワップ契約を除き、時価法によっております。 たな卸資産 a 製品・商品・原材料・貯蔵品 ・・・先入先出法による原価法 b 未着原材料 ・・・個別法による原価法 ただし、在外子会社は先入先出法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるものは、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 同左  たな卸資産 a 製品・商品・原材料・貯蔵品 同左 b 未着原材料 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 同左  たな卸資産 a 製品・商品・原材料・貯蔵品 同左 b 未着原材料 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物・・・定額法 機械装置及び運搬具 ・・・定率法 工具器具備品・・・定率法</p> <p>ただし、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～45年 機械装置及び運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産・・・定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（3～8年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>代理店研修会議費引当金</p> <p>販売代理店であるスーパーバイザーは特定計算期間において所定の販売目標を達成した場合に特定の国内または海外研修会議の参加資格を与えられます。代理店研修会議費引当金は計算期間内に参加資格を獲得するであろうスーパーバイザーに係る会社負担経費の見積額のうち、計算期間が当中間連結会計期間に対応する部分に係る見積額であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>代理店研修会議費引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>代理店研修会議費引当金</p> <p>販売代理店であるスーパーバイザーは特定計算期間において所定の販売目標を達成した場合に特定の国内または海外研修会議の参加資格を与えられます。代理店研修会議費引当金は計算期間内に参加資格を獲得するであろうスーパーバイザーに係る会社負担経費の見積額のうち、計算期間が当連結会計年度に対応する部分に係る見積額であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金及び適格退職年金制度に基づく従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産を控除した額の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、退職年金制度に基づく従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理については、回廊アプローチを採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金及び適格退職年金制度に基づく従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、退職年金制度に基づく従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理については、回廊アプローチを採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外子会社はファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 税効果会計の適用について 提出会社及び国内連結子会社は原則法により、在外連結子会社は簡便法によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善の為、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 税効果会計の適用について 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 税効果会計の適用について</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,170百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ30百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間                      (自 平成18年4月1日                      至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間連結会計期間末は、区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を下回ったため、無形固定資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「その他」に含まれている「ソフトウェア」の金額は119百万円であります。</p> <p>また、当中間連結会計期間末において、平成16年5月27日に取得した米国のシャクリーコーポレーション及びその子会社の各資産項目の内容が確定したことに伴い、「商標」を当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、従来、営業外費用の「その他」に含めておりましたシンジケートローンに係る手数料を「支払手数料」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」は18百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加額(減少額)」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払費用の増加額(減少額)」は、79百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は2,769百万円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>834百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>15,092百万円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,966百万円</td> </tr> </table> <p>上記の内、投資有価証券・短期貸付金、長期貸付金は、連結子会社株式及び連結子会社に対する貸付金であり、中間連結貸借対照表には計上されておりません。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>904百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,243百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,147百万円</td> </tr> </table> <p>3.特定融資枠契約</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約額</td> <td>3,945百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>3,945百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	834百万円	短期貸付金	12百万円	長期貸付金	15,092百万円	長期性預金	27百万円	計	15,966百万円	一年以内返済予定の長期借入金	904百万円	長期借入金	15,243百万円	計	16,147百万円	特定融資枠契約額	3,945百万円	借入実行残高	-百万円	未実行残高	3,945百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は3,050百万円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>834百万円</td> </tr> </table> <p>上記の投資有価証券は、連結子会社株式であり、中間連結貸借対照表には計上されておりません。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,244百万円</td> </tr> </table> <p>3.特定融資枠契約</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>4,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	834百万円	長期借入金	16,244百万円	特定融資枠契約額	4,000百万円	借入実行残高	-百万円	未実行残高	4,000百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は2,852百万円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>834百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>14,728百万円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,603百万円</td> </tr> </table> <p>上記の内、投資有価証券と長期貸付金は、連結子会社株式及び連結子会社に対する貸付金であり、連結貸借対照表には計上されておりません。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,466百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,088百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,555百万円</td> </tr> </table> <p>3.特定融資枠契約</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約額</td> <td>3,945百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>3,945百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	834百万円	短期貸付金	12百万円	長期貸付金	14,728百万円	長期性預金	28百万円	計	15,603百万円	一年以内返済予定の長期借入金	1,466百万円	長期借入金	14,088百万円	計	15,555百万円	特定融資枠契約額	3,945百万円	借入実行残高	-百万円	未実行残高	3,945百万円
投資有価証券	834百万円																																																							
短期貸付金	12百万円																																																							
長期貸付金	15,092百万円																																																							
長期性預金	27百万円																																																							
計	15,966百万円																																																							
一年以内返済予定の長期借入金	904百万円																																																							
長期借入金	15,243百万円																																																							
計	16,147百万円																																																							
特定融資枠契約額	3,945百万円																																																							
借入実行残高	-百万円																																																							
未実行残高	3,945百万円																																																							
投資有価証券	834百万円																																																							
長期借入金	16,244百万円																																																							
特定融資枠契約額	4,000百万円																																																							
借入実行残高	-百万円																																																							
未実行残高	4,000百万円																																																							
投資有価証券	834百万円																																																							
短期貸付金	12百万円																																																							
長期貸付金	14,728百万円																																																							
長期性預金	28百万円																																																							
計	15,603百万円																																																							
一年以内返済予定の長期借入金	1,466百万円																																																							
長期借入金	14,088百万円																																																							
計	15,555百万円																																																							
特定融資枠契約額	3,945百万円																																																							
借入実行残高	-百万円																																																							
未実行残高	3,945百万円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																
<p>1 研究開発費の総額は205百万円 であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料・手当・賞与</td> <td>2,016百万円</td> </tr> </table>	従業員給料・手当・賞与	2,016百万円	<p>1 研究開発費の総額は310百万円 であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>代理店研修会議費引当金繰入額</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・手当・賞与</td> <td>2,210百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>148百万円</td> </tr> </table>	代理店研修会議費引当金繰入額	207百万円	貸倒引当金繰入額	25百万円	従業員給料・手当・賞与	2,210百万円	退職給付費用	148百万円	<p>1 研究開発費の総額は474百万円 であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>代理店研修会議費引当金繰入額</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・手当・賞与</td> <td>4,068百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>311百万円</td> </tr> </table>	代理店研修会議費引当金繰入額	415百万円	従業員給料・手当・賞与	4,068百万円	退職給付費用	311百万円
従業員給料・手当・賞与	2,016百万円																	
代理店研修会議費引当金繰入額	207百万円																	
貸倒引当金繰入額	25百万円																	
従業員給料・手当・賞与	2,210百万円																	
退職給付費用	148百万円																	
代理店研修会議費引当金繰入額	415百万円																	
従業員給料・手当・賞与	4,068百万円																	
退職給付費用	311百万円																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,920	-	-	25,920
合計	25,920	-	-	25,920
自己株式				
普通株式(注)	1,179	5	-	1,184
合計	1,179	5	-	1,184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	30

(注) 上記の新株予約権は、すべて権利行使日到来前のものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月18日取締役会	普通株式	371	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日取締役会	普通株式	371	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,344百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 8百万円 現金及び現金同等物 4,335百万円	現金及び預金勘定 4,103百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 14百万円 現金及び現金同等物 4,089百万円	現金及び預金勘定 4,859百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 9百万円 現金及び現金同等物 4,850百万円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>減損損 失累計 額相当 額 (百万 円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td>359</td> <td>324</td> <td>-</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>その他 (貸与 車両)</td> <td>1,759</td> <td>756</td> <td>-</td> <td>1,003</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具 備品)</td> <td>103</td> <td>60</td> <td>-</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,222</td> <td>1,141</td> <td>-</td> <td>1,081</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物・ 構築物	359	324	-	34	その他 (貸与 車両)	1,759	756	-	1,003	その他 (器具 備品)	103	60	-	43	合計	2,222	1,141	-	1,081	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>減損損 失累計 額相当 額 (百万 円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td>359</td> <td>338</td> <td>-</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>その他 (貸与 車両)</td> <td>1,722</td> <td>624</td> <td>-</td> <td>1,098</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具 備品)</td> <td>103</td> <td>81</td> <td>-</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,185</td> <td>1,045</td> <td>-</td> <td>1,140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物・ 構築物	359	338	-	20	その他 (貸与 車両)	1,722	624	-	1,098	その他 (器具 備品)	103	81	-	21	合計	2,185	1,045	-	1,140	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>減損損 失累計 額相当 額 (百万 円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td>359</td> <td>331</td> <td>-</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>その他 (貸与 車両)</td> <td>1,733</td> <td>671</td> <td>-</td> <td>1,061</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具 備品)</td> <td>103</td> <td>71</td> <td>-</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,196</td> <td>1,074</td> <td>-</td> <td>1,121</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万 円)	期末残 高相当 額 (百万円)	建物・ 構築物	359	331	-	27	その他 (貸与 車両)	1,733	671	-	1,061	その他 (器具 備品)	103	71	-	32	合計	2,196	1,074	-	1,121
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																									
	建物・ 構築物	359	324	-	34																																																																									
	その他 (貸与 車両)	1,759	756	-	1,003																																																																									
	その他 (器具 備品)	103	60	-	43																																																																									
	合計	2,222	1,141	-	1,081																																																																									
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																									
	建物・ 構築物	359	338	-	20																																																																									
	その他 (貸与 車両)	1,722	624	-	1,098																																																																									
	その他 (器具 備品)	103	81	-	21																																																																									
	合計	2,185	1,045	-	1,140																																																																									
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万 円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																																										
建物・ 構築物	359	331	-	27																																																																										
その他 (貸与 車両)	1,733	671	-	1,061																																																																										
その他 (器具 備品)	103	71	-	32																																																																										
合計	2,196	1,074	-	1,121																																																																										
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,086百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の 残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	560百万円	1年超	526百万円	合計	1,086百万円	リース資産 減損勘定の 残高	-百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>622百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,147百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の 残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	524百万円	1年超	622百万円	合計	1,147百万円	リース資産 減損勘定の 残高	-百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>574百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>553百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の 残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	574百万円	1年超	553百万円	合計	1,127百万円	リース資産 減損勘定の 残高	-百万円																																																			
1年内	560百万円																																																																													
1年超	526百万円																																																																													
合計	1,086百万円																																																																													
リース資産 減損勘定の 残高	-百万円																																																																													
1年内	524百万円																																																																													
1年超	622百万円																																																																													
合計	1,147百万円																																																																													
リース資産 減損勘定の 残高	-百万円																																																																													
1年内	574百万円																																																																													
1年超	553百万円																																																																													
合計	1,127百万円																																																																													
リース資産 減損勘定の 残高	-百万円																																																																													
3. 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損 損失	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減 損勘定の取崩 額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	253百万円	リース資産減 損勘定の取崩 額	-百万円	減価償却費相 当額	239百万円	支払利息相当 額	14百万円	減損損失	-百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減 損勘定の取崩 額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	247百万円	リース資産減 損勘定の取崩 額	-百万円	減価償却費相 当額	233百万円	支払利息相当 額	14百万円	減損損失	-百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減 損勘定の取崩 額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>478百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	505百万円	リース資産減 損勘定の取崩 額	-百万円	減価償却費相 当額	478百万円	支払利息相当 額	28百万円	減損損失	-百万円																																													
支払リース料	253百万円																																																																													
リース資産減 損勘定の取崩 額	-百万円																																																																													
減価償却費相 当額	239百万円																																																																													
支払利息相当 額	14百万円																																																																													
減損損失	-百万円																																																																													
支払リース料	247百万円																																																																													
リース資産減 損勘定の取崩 額	-百万円																																																																													
減価償却費相 当額	233百万円																																																																													
支払利息相当 額	14百万円																																																																													
減損損失	-百万円																																																																													
支払リース料	505百万円																																																																													
リース資産減 損勘定の取崩 額	-百万円																																																																													
減価償却費相 当額	478百万円																																																																													
支払利息相当 額	28百万円																																																																													
減損損失	-百万円																																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	同左	同左																																																																											
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	同左	同左																																																																											
オペレーティング・リース 取引	未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	191百万円	1年超	299百万円	合計	490百万円	未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>762百万円</td> </tr> </tbody> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。	1年内	235百万円	1年超	526百万円	合計	762百万円	未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>521百万円</td> </tr> </tbody> </table> (減損損失について) 同左	1年内	157百万円	1年超	363百万円	合計	521百万円																																																									
1年内	191百万円																																																																													
1年超	299百万円																																																																													
合計	490百万円																																																																													
1年内	235百万円																																																																													
1年超	526百万円																																																																													
合計	762百万円																																																																													
1年内	157百万円																																																																													
1年超	363百万円																																																																													
合計	521百万円																																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	10	75	65
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	75	65

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	10	95	85
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	95	85

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	10	100	90
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	100	90

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引	6,853	102	102

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日現在)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 株式報酬費用 30百万円

2. スtock・オプションの内容

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年7月 新株予約権	平成18年7月 新株予約権	平成18年7月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社子会社のオフィ サー 1名	当社執行役 1名	当社子会社のオフィ サー 2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 100,000株	普通株式 1,036,800株	普通株式 372,430株
付与日	平成18年7月1日	平成18年7月1日	平成18年7月1日
権利確定条件	1)1個の新株予約権の 一部のみ行使すること はできない。2)新株予 約権を行使する日にお いて、当社又は当社子 会社の取締役、執行 役、従業員又はこれら に準ずる者の地位にあ ること。	1)1個の新株予約権の 一部のみ行使すること はできない。2)新株予 約権を行使する日にお いて、当社又は当社子 会社の取締役、執行 役、従業員又はこれら に準ずる者の地位にあ ること。	1)1個の新株予約権の 一部のみ行使すること はできない。2)新株予 約権を行使する日にお いて、当社又は当社子 会社の取締役、執行 役、従業員又はこれら に準ずる者の地位にあ ること。
対象勤務期間	自平成18年7月1日 至平成20年6月30日	自平成18年7月1日 至平成19年6月30日	自平成18年7月1日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日	自平成19年7月1日 至平成28年6月30日	自平成19年7月1日 至平成28年6月30日
権利行使価格(円)	985	1,313	1,071
付与日における公正な評価単価(円)	200	121	171

(注) 株式数に換算して記載しております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、当社グループは栄養補給食品等以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,504	7,765	516	12,786	-	12,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	335	-	335	335	-
計	4,504	8,100	516	13,121	335	12,786
営業費用	3,655	7,162	320	11,138	337	10,800
営業利益(又は営業損失)	849	938	195	1,983	2	1,986

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,163	8,572	375	13,110	-	13,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	439	-	439	439	-
計	4,163	9,012	375	13,550	439	13,110
営業費用	3,453	8,556	268	12,278	304	11,973
営業利益(又は営業損失)	710	455	107	1,272	135	1,137

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,210	16,224	992	26,428	-	26,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	679	-	679	679	-
計	9,210	16,904	992	27,108	679	26,428
営業費用	7,335	15,381	660	23,377	681	22,696
営業利益（又は営業損失）	1,875	1,523	332	3,731	1	3,732

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ

(2) その他・・・マレーシア

3. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は30百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,765	516	8,281
連結売上高（百万円）	-	-	12,786
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	60.8	4.0	64.8

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,572	375	8,947
連結売上高（百万円）	-	-	13,110
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	65.3	2.9	68.2

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	16,224	992	17,217
連結売上高（百万円）	-	-	26,428
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	61.4	3.8	65.1

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米・・・米国、カナダ、メキシコ

（2）その他・・・マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	232.76	249.46	258.32
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	24.80	2.20	49.61
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	24.79	2.20	49.57

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	613	54	1,228
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	0
（うち利益処分による役員賞与金）	（-）	（-）	（0）
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	613	54	1,228
期中平均株式数（千株）	24,741	24,738	24,740
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	-	-	-
普通株式増加数（千株）	5	0	17
（うち新株予約権）	（5）	（0）	（17）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類（新株予約権の数1,234,800個）。	新株予約権5種類（新株予約権の数1,624,230個）。	新株予約権3種類（新株予約権の数1,234,800個）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		172		113		54	
2 その他		38		177		70	
流動資産合計		211	4.7	290	6.3	125	2.8
固定資産							
1 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	1	4,328		4,328		4,328	
投資その他の資産合計		4,328		4,328		4,328	
固定資産合計		4,328	95.3	4,328	93.7	4,328	97.2
資産合計		4,539	100.0	4,618	100.0	4,453	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 未払金		-		-		16	
2 未払法人税等		0		0		0	
3 その他		13		192		2	
流動負債合計		13	0.3	192	4.2	19	0.4
負債合計		13	0.3	192	4.2	19	0.4
(資本の部)							
資本金		1,296	28.5	-	-	1,296	29.1
利益剰余金							
1 利益準備金		324		-		324	
2 任意積立金		3,000		-		3,000	
3 中間(当期)未処分利益		860		-		768	
利益剰余金合計		4,184	92.2	-	-	4,092	91.9
自己株式		954	21.0	-	-	955	21.4
資本合計		4,525	99.7	-	-	4,433	99.6
負債資本合計		4,539	100.0	-	-	4,453	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,296	28.1	-	-
2 利益剰余金							
(1)利益準備金		-		324		-	
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		-		3,000		-	
繰越利益剰余金		-		735		-	
利益剰余金合計		-	-	4,059	87.9	-	-
3 自己株式		-	-	960	20.8	-	-
株主資本合計		-	-	4,394	95.2	-	-
新株予約権		-	-	30	0.6	-	-
純資産合計		-	-	4,425	95.8	-	-
負債純資産合計		-	-	4,618	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
配当金収入		408		408		716	
営業収益合計		408	100.0	408	100.0	716	100.0
売上総利益		408	100.0	408	100.0	716	100.0
販売費及び一般管理 費		38	9.4	69	16.9	66	9.2
営業利益		369	90.6	338	83.1	649	90.8
営業外収益							
1 受取利息・配当金		0		-		0	
2 その他		1	0.4	2	0.6	1	0.2
営業外費用		0	0.1	3	0.8	0	0.1
經常利益		370	90.9	338	82.9	651	90.9
税引前中間(当 期)純利益		370	90.9	338	82.9	651	90.9
法人税、住民税及 び事業税		20		0		-	
過年度法人税、住 民税及び事業税		-		-		20	
法人税等調整額		14	6 1.5	-	0 0.1	14	5 0.9
中間(当期)純利 益		377	92.4	337	82.8	656	91.8
前期繰越利益		482		-		482	
中間配当額		-		-		371	
中間(当期)未処 分利益		860		-		768	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,296	324	3,000	768	4,092	955	4,433
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				371	371		371
中間純利益				337	337		337
自己株式の取得						5	5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	33	33	5	38
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,296	324	3,000	735	4,059	960	4,394

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	-	4,433
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		371
中間純利益		337
自己株式の取得		5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	30	30
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	30	8
平成18年9月30日 残高 （百万円）	30	4,425

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左
2. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっておりま す。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左	(1) 消費税等の会計処理方法 同左



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,394百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 担保資産及び担保付債務		担保資産 関係会社株式 804百万円	
2. 偶発債務		担保付き債務 連帯債務(偶発債務) 16,244百万円  連帯債務 当社の子会社である日本 シャクリー(株)のみずほ コーポレート銀行からの借 入金16,244百万円につい て、当社は連帯債務者とな っております。	
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費 税等は、相殺のうえ、その 他流動資産に含めて表示し ております。	同左	

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	1,179	5	-	1,184
合計	1,179	5	-	1,184

(注)普通株式の自己株式の株式数5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

( 有価証券関係 )

( 前中間会計期間末 ) (平成17年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

( 当中間会計期間末 ) (平成18年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

( 前事業年度末 ) (平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	182.92	177.68	179.20
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	15.25	13.66	26.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	15.24	13.66	26.54

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	377	337	656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	377	337	656
期中平均株式数(千株)	24,741	24,738	24,740
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	5	0	17
(うち新株予約権)	(5)	(0)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,234,800個)。	新株予約権5種類(新株予約権の1,624,230個)。	新株予約権3種類(新株予約権の数1,234,800個)。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成18年11月28日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり行う旨決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額.....371,027,190円
- (2) 1株当たりの金額.....15円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月28日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第32期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年7月12日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年7月12日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

シャクリー・グローバル・グループ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 恵子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャクリー・グローバル・グループ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シャクリー・グローバル・グループ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

シャクリー・グローバル・グループ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 太田 恵子 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 室橋 陽二 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャクリー・グローバル・グループ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シャクリー・グローバル・グループ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

シャクリー・グローバル・グループ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 恵子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャクリー・グローバル・グループ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シャクリー・グローバル・グループ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

シャクリー・グローバル・グループ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 恵子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャクリー・グローバル・グループ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シャクリー・グローバル・グループ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。